



(講演要旨)

自らの力で地域を創造する

—環境保全と内発的発展の展望—

宮本 憲一

みやもと けんいち
 1930年台北市生まれ
 名古屋大学経済学部卒業
 現在 大阪市立大学商学部教授
 自治体問題研究所理事長
 主な著書
 「社会資本論」「都市経済論」「日本「公害」の環境経済学」「地方の治の歴史と展望」その他多数

持続する発展

きょう初めて夕張市へ参りまして、「夕張石炭の村」を見せていただき、幸いにも夕張岳の自然の一部にもふれることができました。初めて夕張へ参りましたので、きょう私が話すことと、皆さんが望んでいることと、びったり合致しない点もあるかもしれませんが、一般的な「内発的発展」の話をさせていただきます。

さて今年の六月にリオデジャネイロで国連が「環境と開発に関する会議」を開きました。「環境と開発」という二つの対立するような命題が掲げられたかという点、実は二十年前に国連が「人間環境会議」を開きました。これは画期的な考えによるもので、それまで人間は経済を成長させれば人類は幸せになると考えてきたわけですが、大量生産、大量消費をつづければ、地球の環境と資源が破壊されてしまつて人類の未来もなくなってしまうのではないかと、「かけがいのない地球・Only One Earth」で考え直すべきだ、と悟つたわけですね。

ところが残念ながらこの会議はうまくいきませんでした。「地球は宇宙船」という考えに対して、発展途上国の人たちから、「宇宙船の一等船客(先進国)はぜいたくな暮らしを楽しんでいるのに、三等船客(発展途上国)は飢えと貧困に苦しんでいる、それが一緒に宇宙船を守ろうといつても無理だ」と反発がでたのです。

すなわち「南北問題」をどうするかが新たな課題になったのです。そこで今回の会議では「持続する発展・Sustainable Development」を人類共通の目標にしようということになりました。しかし、これはたいへん難しいのです。いままでの環境に対する姿勢は「経済が成長すれば余剰が生まれるから、そ

の余剰で環境を保全すればよい、成長しなければ余剰がないから環境を保全できない」というものでした。しかし、これからは「環境を保全する枠の中で経済を成長させよう」と考えようというわけです。

これが「持続する発展」なのですが、第一に重要なのは、私たちの世代で資源や環境を使い尽くさず未来の世代に引き継ごうということ、第二は、どの国も公平に「持続する発展」をしなければならぬということですね。日本だけがきれいな空気や緑を維持しながら、アジア諸国の環境を破壊しているようでは、いけないのです。いままでの大量生産、大量消費、大量廃棄という生活のあり方を再検討しなければいけない課題を背負っているわけです。

しかし今度の「環境と開発に関する会議」では、「持続する発展」を皆が承認したということで、具体的な行動は、これからの課題です。その新しいシナリオは国連がつくるよりは、私たちが地域の中でそれぞれ作っていく、実践していかなければならぬのです。

住民参加が街を再生する

夕張は石炭とともに栄え、いま衰退に向かっていますが、このような都市の盛衰は資本主義の歴史の中で繰り返してききました。アメリカの社会学者のマンフォードは、都市には生物と同じように、生まれ、育ち、成熟し、衰退する輪廻があるといっています。

そういう都市の興亡は産業革命以降はサイクルが早くなっておりませんが、都市の使い捨てみたいな衰退はいけない、公共事業でそれを支えよう、と考え出されたのが「地域開発」です。しかし地域開発は公共にまかせればよいというものではありません。

マンフォードは都市が本場にだめになるのは、住民が地域に無関心となり、住民が地域を見捨て「自治体」でなくなったときだ、といっています。都市再生の条件は、住民の力にかかっているのです。

多目的ダムの失敗

現在の産業構造の変化の中で衰退する過疎農村、炭鉱都市などを支えるために地域開発が試みられてきましたが、第二次大戦後の日本でもっとも多く行われたのは佐久間ダムなどの多目的ダムです。これはアメリカのTVA（テネシー溪谷総合開発）を真似したものです。しかしTVAの精神である①多目的な総合性、②開発機構の一元性、③草の根民主主義という高い理念は導入されなかったのです。

日本の多目的ダムは電力企業に重点がおかれ、総合性に欠けていました。例えばTVAでは、ダム周辺の地元には格安の電力を供給したので、企業進出があいついで地域が栄えたが、日本では安く発電した電力は東京、大阪、名古屋などにまわし、地元には安い電力は供給されず、補償金をもらって過疎地になっただけです。日本の多目的ダムはTVAにくらべて失敗だったといえます。

拠点開発の失敗

その後、今度は工業開発を中心として拠点開発が行われたのですが、コンビナート地域はいま不況に見舞われています。特定産業が立地した場合は、その産業がだめになれば地域もだめになっているのです。また成功した場合でも、そこで生まれた利潤は地元で還元されず、東京の本社に吸いあげられているのです。

開発による利益は、社会的余剰（租税と利潤）が

どれだけ地元で落ちるかなのです。賃金は生活費として地元で落ちますが、使ってしまうのです。経済以外に、地域の福祉や文化の向上に役立つのが余剰です。いままでの工場誘致は僅かな事業税などが地元で落ちるだけで、大部分は本社のある東京が繁栄する結果をまねいたのです。

多目的ダム、干拓事業、新幹線などの公共事業、巨大企業の工場誘致などによる開発を外来型開発といいますが、その開発方式は戦後四十年の経験で成功しないことが証明されています。ところが近年は工業開発がリゾートにかわって拠点開発が進められようとしています。

これからは外来型開発でなく、住民が中心となる内発的発展が必要なのです。第四次全国総合開発計画で国土庁の関係者と議論したとき、「先生は非常に厳しい批判をされるが、国土庁は何をしたらよいのですか」と聞かれたので、私は「自治体にまかせ国は何もしないで寝ておればよい」といいました。

リゾート法と五原則

国土庁がリゾート開発の作文をすると、知事や市長はリゾートの夢を見ます。しかし、本当にリゾートをやるには五原則が必要です。①豊かな自然があること、②美しい町並みや景観があること、実際にリゾートのために美しい景観をこわすことの方が多いのですが、③大都市とは異なった独自の文化、食物やお祭り、特産品などがあること、④暖かいコミュニティ、つきあって楽しい人がいること、⑤長期滞在が可能な安い経済的負担であること、この五原則が大切だと私はいっています。

国土庁は四全総の柱にリゾート開発をおき、それと連動させてリゾート法をつくったのですが、あれ

は産業助成法で、この五原則に反しています。自然保護や森林の規制を緩和して、豊かな自然をこわす、開発優先で環境保全が軽視される法律です。地域独自の文化という面はまったく考えられず、全国画一の計画が目白押しです。しかもリゾート産業は手厚く保護されるのです。リゾート法は廃案にしろという世論が大きくなっていますが、私もそう思います。

私もリゾートしています。それは長野県望月町で内発的発展を実行する人がおり、私もお手伝いを楽しんでいます。リゾート地で金もうけの人がいっぱいいるところは行く気がしません。そこに行けば長く付き合いたい人がいて、人生の喜びを自然とともに味わいたいのです。五原則の中でも④がとくに大切だと思います。

リゾート法による外来型開発は、もうやめるべきです。

内発的発展とは

それでは内発的発展はどうしたらよいか、やはり地域の自治能力と環境保全の枠組みが問題になります。その地域の特徴を調査して、いまある環境をどのように残し、生かしていくかを考えることから出発します。

そして大切なのは工場の誘致でなく、良い学校を作ることです。将来をにやう若い人材を育成すること、その地域の将来の鍵を握ると思います。私の友人の作家・高橋治は、石川県の白山山麓に僻村学校をつくりましたが、そういうものが重要です。私に関係している長野県望月町では「かたりべの会」があり、地元の農業や職人芸をたやさない努力をしています。そこで「望月みやもと塾」が行われています。近代化で失われる職人芸や資源に新しい価値

を見いだすわけです。やはり中心となるのは文化と教育です。

次に大切なのは、複雑な産業関連が内発的発展の中心となるということです。一村一品ではだめで一村多品でなければならぬのです。

金沢市は人口四十万程度で、大企業はなく中小企業の街です。しかし、富山市や福井市にくらべると一人当たりの生産量は少ないのですが、生活は豊かなのです。それは社会的余剰の多くが金沢に落ちるからで、文化施設や教育施設も社会的余剰から生まれます。金沢では明治末に自前で産業革命を行い、長繊維物の自動織機を発明しました。この機械産業の発展が種々の分業を生み、さらに地元商社による卸売業も成長しました。サービス業や観光も地元の企業で行う。他所から巨大な企業が入ってこないから、付加価値がすべて地元でついでくるのです。

経済的にみれば、地域開発の極意とは、付加価値をできるだけ地元でつけて、社会的余剰を地元にとすとす、これに尽きるのです。地元の企業は自分たちの街だから環境も大切にします。外来の企業で、儲かる間はその地域で操業して、儲からなくなったら、はい、さようならというような企業は、環境も破壊しやすいのです。

イタリアの地区住民評議会と柳川の住民集會

地域開発でもっとも大切なのは住民参加です。イタリアには市議会の下に地区ごとの住民評議会という組織があります。いちど見学したことがあるのですが、二十名の評議員が選挙で選ばれます。名譽職ですから無給で会議は夜に開かれます。老人福祉、児童福祉、町並景観、教育などに大きな権限をもち、市議会では把握できない住民ニーズが反映されるよ

うになっています。コミュニティ段階で住民が参加する政治が徹底した、草の根民主主義です。

日本でもこうありたいのですが、いろいろな機会に情報を公開したり、住民の意見を聞く制度が求められています。住民参加の内発的発展の成功例として、映画化されて有名な柳川市の「柳川掘割物語」があります。高度経済成長期に柳川の掘割は工場排水や生活排水で汚れてトブ川になってしまったので、これを埋めて下水道をつくることになり、補助金も出て、議会でも決まったのです。ところが下水道の係長が勉強をして、「この堀を埋めたら水害にあり、それよりも掘割りを再生したい」と市長に訴えました。市長は「住民が納得するなら考えてもよい」とのことだったので、係長は何回も住民集會を開いたのです。

すると住民の中からも、昔はきれいだったのだから元に戻そう、という意見ができて、住民が自発的に、毎年徹夜でヘドロをあげたり、水草を刈ったり、奉仕作業をかってでるようになり、柳川は蘇ったのです。いま、あそこで水遊びをすると柳川の良さが分かります。柳川は観光都市として蘇り、お祭りが復活したり、地元の人々の連帯や誇りもつよくなっています。

柳川の再生には「わずらわしいつきあい」という言葉がでてきますが、公共事業に注文をつけたり、自然保護運動をしたり、自分で計画や構想を立てるなどの住民運動は「わずらわしい」ことなのです。しかし、この「わずらわしい」ことを乗り越えたときこそ、喜びがあるのです。

地方と都市の文化交流

内発的発展の主体は地域の住民です。計画を立て

るのも住民で、最初から他のシンクタンクをあてにしているわけではないのですが、過疎の地域では十分な知恵が生まれません。島根県や広島県の過疎地には「過疎を逆手にとる会」があって、「大都市とジョイント」し、自分たちが主体となって大都市の知恵や金を利用して、こうとしています。これも一つの道です。

きのう音威子府へいったのですが、あそこではインドの芸術家の智慧と技術を借りて、立派な毛織り物が、地元で根づきつつあります。なかなか素敵なものですが、技術の成熟まではすぐ売れるつもりはないというので感心しました。

内発的発展は、都市と地方の文化交流が前提条件です。しかし東京の従属物のように、東京の観賞物、東京の文化の消費者になるのではなく、地元が創造するものを、大都市が享受するようにならないければいけないと思います。

夕張の場合、なかなか難しいとは思いますが、この夕張岳の保護を枠組みにして、夕張市全体の調査や内発的発展の方向性を、これから皆さんが、わずらわしくとも「知恵で勝負し」やっていくなら、時とともに展望が開けると思っています。「よく耐えて時の力を頼むべし」というヴァレリーの言葉がありますが、皆さんが集まって知恵をしぼっていくなら、時の力は必ず、皆さんに追い風となって吹いてくると思います。

(本稿は、一九九二年九月二七日、ユーパリオザクラの会主催により、夕張市で行われた宮本憲一先生の講演を、ユーパリオザクラの会がまとめた記録をもとに、要約したものです。文責・俵)